

一般貨物自動車運送事業の経営許可等申請に係る法令試験問題【令和8年5月実施】

受験番号 : 貨 _____

受験者氏名 : _____

法人申請の場合のみ

法人名 : _____

【注意事項】

1. 事業者とは、一般貨物自動車運送事業者を指します。
2. 設問の文中には、一部省略しているものもあります。
3. 地方運輸局及び運輸支局には、沖縄総合事務局及び陸運事務所を含みます。

I. 次の問1から問20の文章について、正しいものには○を、誤っているものには×を解答用紙に記入しなさい。

問題1【貨物自動車運送事業法】(定義)

貨物自動車運送事業法において「一般貨物自動車運送事業」とは、他人の需要に応じ、無償又は有償で、自動車（三輪以上の軽自動車及び二輪の自動車を除く。）を使用して人又は貨物を運送する事業をいう。

問題2【貨物自動車運送事業法】(事業計画)

事業者は、その業務を行う場合には、事業計画に定めるところに従わなければならないが、違反しているからといって国土交通大臣でさえも事業計画に従うように命ずることはできない。

問題3【貨物自動車運送事業法】(名義の利用等の禁止)

事業者は、基本的にその名義を他人に利用させてはならないが、あらかじめその旨を、国土交通大臣に届け出ていれば、認められる。

問題4【貨物自動車運送事業法】(事業の休止及び廃止)

事業者は、その事業を休止、又は廃止しようとするときは、その三十日前までに国土交通大臣に届け出なければならない。

問題5【貨物自動車運送事業法】(事業計画)

事業者は、国土交通省令で定める軽微な事項に関する事業計画の変更をしようとするときは、遅滞なくその旨を、国土交通大臣に届け出なければならない。

問題6【貨物自動車運送事業法施行規則】(事業の譲渡し及び譲受けの認可の申請)

事業者は、事業の譲渡し及び譲受けの認可の申請をする場合、譲渡譲受契約書の原本を添付する必要がある。

問題7【貨物自動車運送事業法施行規則】(届出)

一般貨物自動車運送事業の運輸を開始した場合、許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長へ届け出なければならない。

問題8【貨物自動車運送事業法施行規則】(届出)

事業者は、事業者の名称又は住所に変更があった場合、当該一般貨物自動車運送事業を許可した国土交通大臣又は地方運輸局長に認可を申請するのではなく、届け出なければならない。

問題9【貨物自動車運送事業輸送安全規則】(運転者等台帳)

事業者は運転者ごとに台帳を作成し、当該運転者の属する営業所に備えておかななければならない。

問題10【貨物自動車運送事業輸送安全規則】(過労運転の防止)

事業者は、乗務員の健康状態の把握に努め、疾病、疲労、睡眠不足その他の理由により安全な運転をし、又はその補助をすることができないおそれがある乗務員は1時間以上の休憩を取らせた上で事業用自動車に乗務させなければならない。

問題11【貨物自動車運送事業輸送安全規則】(事故の記録)

事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合は、その記録を当該事業用自動車の運行を管理する営業所に一年間保存しなければならない。

問題 1 2 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（過積載の防止）

事業者は、過積載による運送の防止について、運転者その他の従業員に対する適切な指導及び監督を怠ってはならない。

問題 1 3 【貨物自動車運送事業報告規則】（運賃及び料金の届出）

事業者は、運賃及び料金を定め又は変更するときは、あらかじめ運賃料金設定（変更）届出書を、所管地方運輸局長に届けなければならない。

問題 1 4 【自動車事故報告規則】（速報）

事業者は、その使用する自動車について5人以上の死者を生じた事故があったときは、電話、ファクシミリ装置その他適当な方法により、24時間以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸支局長等に速報しなければならない。

問題 1 5 【道路運送法】（有償運送）

自家用自動車は、有償で運送の用に供してはならない。ただし、災害のため緊急を要するとき、又は安全を確保するためやむを得ない場合において、国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するときは、この限りでない。

問題 1 6 【道路運送法】（自動車に関する表示）

事業用の貨物自動車を使用する者は、その自動車の外側に、使用者の氏名、名称又は記号その他の国土交通省令で定める事項を見やすいように表示しなければならない。

問題 1 7 【道路運送車両法】（整備管理者）

自動車の所有者は、国土交通省令で定める自動車であって国土交通省令で定める台数以上のものの使用の本拠ごとに、自動車の点検及び整備に関する実務の経験その他について国土交通省令で定める一定の要件を備える者のうちから、整備管理者を選任しなければならない。

問題 1 8 【道路運送車両法】（定期点検整備）

貨物自動車運送事業の用に供する自動車の使用者は、6月の期間ごとに国土交通省令で定める技術上の基準により自動車を点検しなければならない。

問題 1 9 【道路交通法】（車両の検査等）

警察官は、整備不良車両に該当すると認められる車両が運転されているときは、当該車両を停止させ、運転手に自動車検査証の提示を求めることができる。

問題 20 【労働基準法】（労働条件の明示）

使用者は、労働者に対して労働条件を明示しなければならず、労働者は明示された労働条件が事実と相違する場合においては、即時に労働契約を解除することができる。

Ⅱ. 次の問 21 から問 30 について、文章の指示に従って質問に答えなさい。

問題 21 【貨物自動車運送事業法】（運賃及び料金等の掲示等）

次のうち、一般貨物自動車運送事業者が主たる事務所その他の営業所において、公衆に見やすいように掲示しなければならないと法で定められているものを次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 荷主との運送契約書（原本）
- イ. 運転手台帳
- ウ. 運送約款

問題 22 【貨物自動車運送事業法】（定義）

貨物自動車運送事業法の定義として誤っている事項について次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 「貨物自動車運送事業」とは、一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業及び貨物軽自動車運送事業をいう。
- イ. 「特定貨物自動車運送事業」とは、不特定の者の需要に応じ、有償で自動車を使用して貨物を運送する事業をいう。
- ウ. 「貨物自動車利用運送」とは、一般貨物自動車運送事業者等が他の一般貨物自動車運送事業等を経営する者の行う運送を利用する運送をいう。

問題 23 【貨物自動車運送事業法】（相続）

次のうち、個人事業主である一般貨物自動車運送事業者が死亡した場合において、相続人が被相続人の死亡後何日以内に国土交通大臣の認可を受けなければならないと法で定められているのか次の中から正しいものを 1 つ選びなさい。

- ア. 60日
- イ. 70日
- ウ. 100日

問題 2 4 【貨物自動車運送事業法施行規則】（届出）

次のうち、一般貨物自動車運送事業者が地方運輸局長等に届け出なければならない事項として誤っているものを次の中から1つ選びなさい。

- ア. 新たに雇用した従業員が社会保険（厚生年金及び健康保険）に加入した場合
- イ. 事業者の氏名、名称又は住所に変更があった場合
- ウ. 譲渡し及び譲受け又は法人の合併若しくは分割が終了した場合

問題 2 5 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（業務の記録）

一般貨物自動車運送事業者等は、事業用自動車に係る運転者等の業務について、当該業務を行った運転者等ごとに所定の事項を記録させ、かつ、その記録を一年間保存しなければならないが、記録させる事項として、誤っているものを次の中から1つ選びなさい。

- ア. 車両総重量が八トン以上又は最大積載量が五トン以上の普通自動車である事業用自動車の運行の業務に従事した場合にあっては、貨物の積載状況
- イ. 業務を交替した場合にあっては、その地点及び日時
- ウ. 荷主の氏名

問題 2 6 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（過労運転の防止）

事業者が事業用自動車の運転者として選任してはならない者を次の中から1つ選びなさい。

- ア. 日々雇い入れられる者
- イ. 事務員として採用した者
- ウ. 法人の代表者

問題 2 7 【貨物自動車運送事業報告規則】（運賃及び料金の届出）

次のうち、事業者が運賃及び料金を定め又は変更したときは、運賃料金設定（変更）届出書を提出しなければならないが、運賃料金設定（変更）届出書に掲げるべき事項について誤っているものを次の中から1つ選びなさい。

- ア. 設定し、又は変更しようとする運賃及び料金を適用する顧客名簿
- イ. 設定し、又は変更しようとする運賃及び料金の種類、額及び適用方法
- ウ. 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

問題 28【道路交通法】（交通事故の場合の措置）

交通事故があった場合、当該交通事故に係る車両等の運転者その他の乗務員が、直ちに車両等の運転を停止して講じなければならない措置として規定されているものを次から 1 つ選びなさい。

- ア. 運行管理者へ報告し、指示を仰ぐこと
- イ. 積載物の損傷の程度を調べ、荷主へ報告すること
- ウ. 負傷者を救護し、道路における危険を防止すること

問題 29【道路交通法】（停車及び駐車を禁止する場所）

停車または駐車をしてはならない場所として正しいものを次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 交差点の側端から 3 メートル以内の部分
- イ. 横断歩道の前後の側端からそれぞれ前後に 5 メートル以内の部分
- ウ. 乗合自動車の停留所を表示する標示柱が設けられている位置から 15 メートル以内の部分（当該停留所に係る運行系統に属する乗合自動車の運行時間中に限る）

問題 30【労働基準法】（休日）（年次有給休暇）（深夜業）（育児時間）

次の記述のうち、誤っているものはどれか。語群の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 使用者は、労働者に対して、毎週少なくとも 1 回の休日を与えなければならない。ただし、この規定は 4 週間を通じ 4 日以上の日を有する使用者については適用しない。
- イ. 使用者は、満 16 歳以上の男性を交替制によって使用する場合その他法令で定める場合を除き、満 18 歳に満たない者を午後 10 時から午前 5 時までの間において使用してはならない。
- ウ. 使用者は、その雇入れの日から起算して 7 カ月間継続勤務し全労働日の 8 割以上出勤した労働者に対して、継続し、又は分割した 10 労働日の有給休暇を与えなければならない。
- エ. 生後満 1 年に達しない生児を育てる女性は、労働基準法で定める所定の休憩時間のほか、1 日 2 回各々少なくとも 30 分、その生児を育てるための時間を請求することができる。

一般貨物自動車運送事業の経営許可等申請に係る法令試験問題【令和8年5月実施】

受験番号 : 貨 _____

受験者氏名 : _____

法人申請の場合のみ

法人名 : _____

【注意事項】

1. 事業者とは、一般貨物自動車運送事業者を指します。
2. 設問の文中には、一部省略しているものもあります。
3. 地方運輸局及び運輸支局には、沖縄総合事務局及び陸運事務所を含みます。

I. 次の問1から問20の文章について、正しいものには○を、誤っているものには×を解答用紙に記入しなさい。

問題1【貨物自動車運送事業法 第2条第2項】(定義)

貨物自動車運送事業法において「一般貨物自動車運送事業」とは、他人の需要に応じ、無償又は有償で、自動車(三輪以上の軽自動車及び二輪の自動車を除く。)を使用して人又は貨物を運送する事業をいう。

(正) 他人の需要に応じ、有償で、自動車(三輪以上の軽自動車及び二輪の自動車を除く。)を使用して貨物を運送する事業をいう (×)

問題2【貨物自動車運送事業法 第8条第2項】(事業計画)

事業者は、その業務を行う場合には、事業計画に定めるところに従わなければならないが、違反しているからといって国土交通大臣でさえも事業計画に従うように命ずることはできない。

(正) 国土交通大臣は事業計画に従い業務を行うように命ずることができる (×)

問題3【貨物自動車運送事業法 第28条第2項】(名義の利用等の禁止)

事業者は、基本的にその名義を他人に利用させてはならないが、あらかじめその旨を、国土交通大臣に届け出ていれば、認められる。

(正) 事業の貸渡し、その他いかなる方法をもってするかを問わず、他人にその名において経営させてはならない (×)

問題4【貨物自動車運送事業法 第32条第1項】(事業の休止及び廃止)

事業者は、その事業を休止、又は廃止しようとするときは、その三十日前までに国土交通大臣に届け出なければならない。

(○)

問題5【貨物自動車運送事業法 第9条第3項】(事業計画)

事業者は、国土交通省令で定める軽微な事項に関する事業計画の変更をしようとするときは、遅滞なくその旨を、国土交通大臣に届け出なければならない。

(○)

問題6【貨物自動車運送事業法施行規則 第17条第2項】(事業の譲渡し及び譲受けの認可の申請)

事業者は、事業の譲渡し及び譲受けの認可の申請をする場合、譲渡譲受契約書の原本を添付する必要がある。

(正) 譲渡譲受契約書の写し (×)

問題7【貨物自動車運送事業法施行規則 第44条第1項第1号】(届出)

一般貨物自動車運送事業の運輸を開始した場合、許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長へ届け出なければならない。

(○)

問題8【貨物自動車運送事業法施行規則 第44条第1項第5号】(届出)

事業者は、事業者の名称又は住所に変更があった場合、当該一般貨物自動車運送事業を許可した国土交通大臣又は地方運輸局長に認可を申請するのではなく、届け出なければならない。

(○)

問題9【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第9条の5】(運転者等台帳)

事業者は運転者ごとに台帳を作成し、当該運転者の属する営業所に備えておかななければならない。

(○)

問題10【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第3条第6項】(過労運転の防止)

事業者は、乗務員の健康状態の把握に努め、疾病、疲労、睡眠不足その他の理由により安全な運転をし、又はその補助をすることができないおそれがある乗務員は1時間以上の休憩を取らせた上で事業用自動車に乗務させなければならない。

(正) 乗務させてはならない (×)

問題11【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第9条の2】(事故の記録)

事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合は、その記録を当該事業用自動車の運行を管理する営業所に一年間保存しなければならない。

(正) 三年間 (×)

問題 1 2 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 4 条】（過積載の防止）

事業者は、過積載による運送の防止について、運転者その他の従業員に対する適切な指導及び監督を怠ってはならない。

（ ○ ）

問題 1 3 【貨物自動車運送事業報告規則 第 2 条の 2】（運賃及び料金の届出）

事業者は、運賃及び料金を定め又は変更するときは、あらかじめ運賃料金設定（変更）届出書を、所管地方運輸局長に届けなければならない。

（正）運賃及び料金の設定又は変更後三十日以内に（ × ）

問題 1 4 【自動車事故報告規則 第 4 条】（速報）

事業者は、その使用する自動車について 5 人以上の死者を生じた事故があったときは、電話、ファクシミリ装置その他適当な方法により、24 時間以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸支局長等に速報しなければならない。

（正）2 人（ × ）

問題 1 5 【道路運送法 第 7 8 条】（有償運送）

自家用自動車は、有償で運送の用に供してはならない。ただし、災害のため緊急を要するとき、又は安全を確保するためやむを得ない場合において、国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するときは、この限りでない。

（正）公共の福祉（ × ）

問題 1 6 【道路運送法 第 9 5 条】（自動車に関する表示）

事業用の貨物自動車を使用する者は、その自動車の外側に、使用者の氏名、名称又は記号その他の国土交通省令で定める事項を見やすいように表示しなければならない。

（ ○ ）

問題 1 7 【道路運送車両法 第 5 0 条第 1 項】（整備管理者）

自動車の所有者は、国土交通省令で定める自動車であって国土交通省令で定める台数以上のものの使用の本拠ごとに、自動車の点検及び整備に関する実務の経験その他について国土交通省令で定める一定の要件を備える者のうちから、整備管理者を選任しなければならない。

（正）使用者（ × ）

問題 1 8 【道路運送車両法 第 4 8 条】（定期点検整備）

貨物自動車運送事業の用に供する自動車の使用者は、6 月の期間ごとに国土交通省令で定める技術上の基準により自動車を点検しなければならない。

（正）3 月（ × ）

問題 1 9 【道路交通法 第 6 3 条】（車両の検査等）

警察官は、整備不良車両に該当すると認められる車両が運転されているときは、当該車両を停止させ、運転手に自動車検査証の提示を求めることができる。

（ ○ ）

問題 2 0 【労働基準法 第 1 5 条、第 1 5 条②】（労働条件の明示）

使用者は、労働者に対して労働条件を明示しなければならず、労働者は明示された労働条件が事実と相違する場合においては、即時に労働契約を解除することができる。

(○)

Ⅱ. 次の問 2 1 から問 3 0 について、文章の指示に従って質問に答えなさい。

問題 2 1 【貨物自動車運送事業法 第 1 1 条】（運賃及び料金等の掲示等）

次のうち、一般貨物自動車運送事業者が主たる事務所その他の営業所において、公衆に見やすいように掲示しなければならないと法で定められているものを次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 荷主との運送契約書（原本）
- イ. 運転手台帳
- ウ. 運送約款

(正) (ウ)

問題 2 2 【貨物自動車運送事業法 第 2 条】（定義）

貨物自動車運送事業法の定義として誤っている事項について次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 「貨物自動車運送事業」とは、一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業及び貨物軽自動車運送事業をいう。
- イ. 「特定貨物自動車運送事業」とは、不特定の者の需要に応じ、有償で自動車を使用して貨物を運送する事業をいう。
- ウ. 「貨物自動車利用運送」とは、一般貨物自動車運送事業者等が他の一般貨物自動車運送事業等を経営する者の行う運送を利用する運送をいう。

(正) (イ)

問題 2 3 【貨物自動車運送事業法 第 3 1 条】（相続）

次のうち、個人事業主である一般貨物自動車運送事業者が死亡した場合において、相続人が被相続人の死亡後何日以内に国土交通大臣の認可を受けなければならないと法で定められているのか次の中から正しいものを 1 つ選びなさい。

- ア. 6 0 日
- イ. 7 0 日
- ウ. 1 0 0 日

(正) (ア)

問題 2 4 【貨物自動車運送事業法施行規則 第 4 4 条第 1 項】（届出）

次のうち、一般貨物自動車運送事業者が地方運輸局長等に届け出なければならない事項として誤っているものを次の中から1つ選びなさい。

- ア. 新たに雇用した従業員が社会保険（厚生年金及び健康保険）に加入した場合
- イ. 事業者の氏名、名称又は住所に変更があった場合
- ウ. 譲渡し及び譲受け又は法人の合併若しくは分割が終了した場合

(正) (ア)

問題25【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第8条第1項】（業務の記録）

一般貨物自動車運送事業者等は、事業用自動車に係る運転者等の業務について、当該業務を行った運転者等ごとに所定の事項を記録させ、かつ、その記録を一年間保存しなければならないが、記録させる事項として、誤っているものを次の中から1つ選びなさい。

- ア. 車両総重量が八トン以上又は最大積載量が五トン以上の普通自動車である事業用自動車の運行の業務に従事した場合にあっては、貨物の積載状況
- イ. 業務を交替した場合にあっては、その地点及び日時
- ウ. 荷主の氏名

(正) 運転者 (ウ)

問題26【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第3条第2項】（過労運転の防止）

事業者が事業用自動車の運転者として選任してはならない者を次の中から1つ選びなさい。

- ア. 日々雇い入れられる者
- イ. 事務員として採用した者
- ウ. 法人の代表者

(正) (ア)

問題27【貨物自動車運送事業報告規則 第2条の2】（運賃及び料金の届出）

次のうち、事業者が運賃及び料金を定め又は変更したときは、運賃料金設定（変更）届出書を提出しなければならないが、運賃料金設定（変更）届出書に掲げるべき事項について誤っているものを次の中から1つ選びなさい。

- ア. 設定し、又は変更しようとする運賃及び料金を適用する顧客名簿
- イ. 設定し、又は変更しようとする運賃及び料金の種類、額及び適用方法
- ウ. 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

(正) (ア)

問題28【道路交通法 第72条第1項】（交通事故の場合の措置）

交通事故があった場合、当該交通事故に係る車両等の運転者その他の乗務員が、直ちに車両等の運転を停止して講じなければならない措置として規定されているものを次から1つ選びなさい。

- ア. 運行管理者へ報告し、指示を仰ぐこと
- イ. 積載物の損傷の程度を調べ、荷主へ報告すること
- ウ. 負傷者を救護し、道路における危険を防止すること

(正) (ウ)

問題29【道路交通法 第44条第2号、3号、5号】(停車及び駐車を禁止する場所)

停車または駐車をしてはならない場所として正しいものを次の中から1つ選びなさい。

- ア. 交差点の側端から3メートル以内の部分
- イ. 横断歩道の前後の側端からそれぞれ前後に5メートル以内の部分
- ウ. 乗合自動車の停留所を表示する標示柱が設けられている位置から15メートル以内の部分(当該停留所に係る運行系統に属する乗合自動車の運行時間中に限る)

(正) ア. 5メートル ウ. 10メートル (イ)

問題30【労働基準法 第35条、第39条、第61条、第67条】

(休日)(年次有給休暇)(深夜業)(育児時間)

次の記述のうち、誤っているものはどれか。語群の中から1つ選びなさい。

- ア. 使用者は、労働者に対して、毎週少なくとも1回の休日を与えなければならない。ただし、この規定は4週間を通じ4日以上の日を与える使用者については適用しない。
- イ. 使用者は、満16歳以上の男性を交替制によって使用する場合その他法令で定める場合を除き、満18歳に満たない者を午後10時から午前5時までの間において使用してはならない。
- ウ. 使用者は、その雇入れの日から起算して7カ月間継続勤務し全労働日の8割以上出勤した労働者に対して、継続し、又は分割した10労働日の有給休暇を与えなければならない。
- エ. 生後満1年に達しない生児を育てる女性は、労働基準法で定める所定の休憩時間のほか、1日2回各々少なくとも30分、その生児を育てるための時間を請求することができる。

(正) 6カ月間 (ウ)